

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 株式会社 オールアバウト  
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江幡 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 ジェネラルマネジャー (氏名) 森田 恭弘  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5447-3700

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,223		79		90		81	
20年3月期第3四半期	3,449		140		150		72	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	606.66	602.77
20年3月期第3四半期	546.36	531.88

(注)平成19年3月期第3四半期は連結財務諸表を作成していないため、平成20年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載は省略しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,848		3,346		87.0	24,948.89
20年3月期	4,114		3,247		78.9	24,280.70

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,346百万円 20年3月期 3,247百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00		
21年3月期(予想)				0.00		0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	3.7	100	39.8	100	18.9	90		676.85

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 社(社名 ) 除外 1社(社名 株式会社KI&Company )  
 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご参照ください。
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご参照ください。
- 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 134,273株 20年3月期 133,743株  
 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 135株 20年3月期 株  
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 134,125株 20年3月期第3四半期 132,722株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 業績予想については、平成20年7月30日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。なお、当該予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料の発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、米国金融危機に端を発した株式・為替市場の大幅な変動等により企業業績が悪化し、個人消費の冷え込みもみられるなか、景気悪化が鮮明となりました。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業であります広告ビジネスにおきましては、引き続きインターネット広告の成長が見込まれる一方、景気後退局面による広告市況全般への影響により、広告主からの広告出稿手控えが見られ、厳しい事業環境となりました。

こうした環境下で、当社グループは、広告ビジネスにおける当社グループが運営するインターネットメディアと一体化した業界領域ごとの営業戦略に基づく事業展開（領域推進）、専門家ビジネスの収益力強化並びにインターネットにおけるメディアの強化及びモバイル領域等における新サービスの開発等を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,223百万円（前年同期比6.5%減）となりました。また、営業利益79百万円、経常利益90百万円、四半期純利益81百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、当社グループは、当連結会計年度よりセグメント情報の開示における事業区分の変更を行い、これまで、「インターネット広告事業」、「出版事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、中期事業方針の策定に伴う事業戦略の見直し等により、利益管理単位としての事業部を基準として、その収益モデルを中心とした事業特性等を考慮した「広告ビジネス」及び「専門家ビジネス」の2区分に変更いたしました。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、8ページ5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報〔a. 事業の種類別セグメント情報〕をご参照ください。

#### （広告ビジネス）

広告ビジネスは、従来、セグメント情報の開示における事業区分として、「インターネット広告事業」及び「出版事業」としていたものを統合したものであります。

当第3四半期連結累計期間における広告ビジネスは、景気悪化による広告市況への影響を受け、広告主からの広告出稿額については鈍化が見られ、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、更なる領域深耕を目的とした領域推進を展開するとともに、広告代理店との連携を積極的に図り、販売力の強化に努めてまいりましたが、インターネット広告市場の成長の鈍化、景気全般の悪化等により、広告ビジネスの売上高は、2,842百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益は687百万円となりました。

#### （専門家ビジネス）

専門家ビジネスは、従来、セグメント情報の開示における事業区分においては、金額的重要性の低いものとして「その他」に含めていた「ショッピング事業」、「プロファイル事業」及び「金融サービス事業」といった当社グループにおける新規系事業を統合したものであり、当社グループがネットワークしている専門家を通じて収益を稼得している事業であります。

当第3四半期連結累計期間における専門家ビジネスは、専門家ネットワークの強化及び拡大を進め、収益の増加に努めた結果、売上高が前年同期を上回る381百万円（前年同期比37.7%増）となり、営業利益は24百万円となりました。

なお、上記前年同期比は参考として記載しているものであります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,848百万円となり、前連結会計年度末と比較して、266百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は3,290百万円となり、前連結会計年度末と比較して、249百万円の減少となりました。これは、主に未払費用の減少に伴い現金及び預金が166百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は557百万円となり、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありません。

負債の部では、流動負債は501百万円となり、前連結会計年度末と比較して、347百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が58百万円、未払費用が212百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、株式会社KI&Companyを連結の範囲から除外したことにより、残高がなくなり、前連結会計年度末と比較して19百万円の減少となりました。

純資産の部は、3,346百万円となり、前連結会計年度末と比較して、99百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の支出となりました。これは、主に未払費用の減少額186百万円、賞与引当金の減少額38百万円等の減少要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の支出となりました。これは、主に無形固定資産の取得に54百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の収入となりました。これは、主にストックオプションの行使による株式の発行に伴うものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当第3四半期連結累計期間において131百万円減少し、また、株式会社KI&Companyを当社の連結対象から除外したことにより32百万円減少し、2,683百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、当初の見通しを上回る水準で推移いたしました。平成21年3月通期業績予想につきましては、平成20年7月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において当期純利益についての予想数値を追加したほか、当初予想を変更しておりません。

ただし、景気悪化が鮮明となった昨今の経営環境下における当第4四半期以降の販売状況等の見通し等を鑑み、今後の業績の推移については注意深く把握する必要があり、連結業績予想に修正の必要性が生じた場合には、直ちに開示いたします。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社でありました株式会社KI&Companyは、平成20年4月に事業撤退を決議し、連結子会社としての重要性がなくなったため、当社の連結の対象から除外しております。なお、当該会社は、平成20年6月30日に解散を決議し、清算手続き中であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) セグメント情報の事業区分の変更

当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細は8ページ5. 四半期連結財務諸表

(5) セグメント情報〔a. 事業の種類別セグメント情報〕をご参照ください。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,080,224	2,246,358
受取手形及び売掛金	504,915	568,104
有価証券	603,397	601,346
未成制作費	7,874	4,286
繰延税金資産	56,980	56,980
その他	37,536	63,661
貸倒引当金	△564	△718
流動資産合計	3,290,363	3,540,018
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,716	38,121
工具、器具及び備品（純額）	93,734	117,449
建設仮勘定	640	—
有形固定資産合計	127,090	155,570
無形固定資産		
のれん	150,150	184,800
ソフトウェア	109,419	80,616
その他	7,893	15,940
無形固定資産合計	267,462	281,357
投資その他の資産		
投資有価証券	25,061	25,404
差入保証金	111,716	112,412
その他	31,337	4,279
貸倒引当金	△4,897	△4,091
投資その他の資産合計	163,217	138,004
固定資産合計	557,771	574,932
資産合計	3,848,134	4,114,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,690	149,586
短期借入金	—	24,770
1年内返済予定の長期借入金	—	6,576
未払金	11,241	28,077
未払費用	278,319	490,964
未払法人税等	7,086	13,150
賞与引当金	24,603	62,631
ポイント引当金	1,602	1,824
その他	87,996	70,995

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
流動負債合計	501,539	848,576
固定負債		
長期借入金	—	19,002
固定負債合計	—	19,002
負債合計	501,539	867,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,625	1,160,500
資本剰余金	1,824,654	1,815,529
利益剰余金	356,494	271,343
自己株式	△4,178	—
株主資本合計	3,346,595	3,247,373
純資産合計	3,346,595	3,247,373
負債純資産合計	3,848,134	4,114,951

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,223,322
売上原価	537,891
売上総利益	2,685,430
販売費及び一般管理費	2,605,666
営業利益	79,764
営業外収益	
受取利息	9,116
その他	1,763
営業外収益合計	10,880
営業外費用	
株式交付費	118
その他	182
営業外費用合計	300
経常利益	90,343
特別損失	
固定資産除却損	1,481
投資有価証券評価損	343
事務所移転費用	4,885
特別損失合計	6,710
税金等調整前四半期純利益	83,633
法人税、住民税及び事業税	4,600
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△2,315
法人税等合計	2,284
四半期純利益	81,348

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	83,633
減価償却費	92,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,028
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△222
受取利息	△9,116
株式交付費	118
固定資産除却損	1,481
投資有価証券評価損益 (△は益)	343
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,008
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△817
未払費用の増減額 (△は減少)	△186,825
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,373
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,585
小計	△46,670
利息の受取額	8,322
法人税等の支払額	△7,994
法人税等の還付額	2,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△16,833
無形固定資産の取得による支出	△54,413
ゴルフ会員権の取得による支出	△25,000
差入保証金の回収による収入	5,778
差入保証金の差入による支出	△10,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	18,131
自己株式の取得による支出	△4,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,155
現金及び現金同等物の期首残高	2,847,704
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,683,621

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## [a. 事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	広告ビジネス (千円)	専門家ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,842,305	381,016	3,223,322	—	3,223,322
営業費用	2,154,485	356,251	2,510,736	632,820	3,143,557
営業利益	687,820	24,764	712,585	△632,820	79,764

(注) これまで事業の種類別セグメントについては、事業の内容をサービスの種類や性質、ビジネスプロセス等を基準に区分し、「インターネット広告事業」、「出版事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より当社グループにおける利益管理単位としての事業部及びその事業部ごとの収益モデル等の事業特性を基準として「広告ビジネス」及び「専門家ビジネス」の2区分に変更いたしました。

変更した事業の種類別セグメントのうち、「広告ビジネス」については、従来、セグメント情報の開示における事業区分として、「インターネット広告事業」及び「出版事業」としていたものを統合したものであります。この変更は、第1四半期連結会計期間における㈱KI&Companyにかかる事業撤退及び今般の中期事業方針の策定に伴う事業戦略の見直しにより、当社グループにおける出版事業の位置づけを整理した結果、情報誌を当社グループが展開する「広告ビジネス」における一媒体として位置づけ、当社グループにおける利益管理単位としての事業部を基礎として、「広告ビジネス」をインターネット及び情報誌等のメディアの相乗効果により総合的に強化していくという事業戦略上の方針に基づくものであります。

また、「専門家ビジネス」は、従来、セグメント情報の開示における事業区分においては、金額的重要性の低いものとして「その他事業」に含めていた「ショッピング事業」、「プロファイル事業」及び「金融サービス事業」といった当社グループにおける新規系事業を統合したものであり、当社グループがネットワークしている専門家を通じて収益を稼得している事業であります。これらの事業は、これまで異なる事業区分として管理してまいりましたが、前述の中期事業方針において、事業の収益化及び強化・拡大を推進していく上での重要な要素として位置づけている専門家を通じた事業モデルという特性を基準として、1つの事業区分として管理することとしたものであります。

なお、前年同四半期のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

	広告ビジネス (千円)	専門家ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,172,383	276,686	3,449,069	—	3,449,069
営業費用	2,316,858	348,530	2,665,389	642,948	3,308,337
営業利益	855,524	△71,843	783,680	△642,948	140,732

## [b. 所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## [c. 海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,449,069
II 売上原価	588,231
売上総利益	2,860,838
III 販売費及び一般管理費	2,720,105
営業利益	140,732
IV 営業外収益	10,366
V 営業外費用	890
経常利益	150,208
VI 特別利益	1
VII 特別損失	2,703
税金等調整前四半期純利益	147,506
法人税、住民税及び事業税	9,872
法人税等調整額	65,120
四半期純利益	72,513

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	147,506
減価償却費	134,101
貸倒引当金の増加額(△減少額)	1,160
賞与引当金の増加額(△減少額)	△25,733
ポイント引当金の増加額(△減少額)	728
受取利息	△10,065
支払利息	625
株式交付費	252
固定資産除却損	2,455
売上債権の減少額(△増加額)	△152,239
たな卸資産の減少額(△増加額)	352
仕入債務の増加額(△減少額)	61,383
未払消費税等の増加額(△減少額)	△18,875
その他流動資産の減少額(△増加額)	3,456
未払費用の増加額(△減少額)	△1,044
その他流動負債の増加額(△減少額)	46,813
その他固定資産の減少額(△増加額)	606
小計	191,486
利息の受取額	10,065
利息の支払額	△351
法人税等の支払額	△11,220
その他	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,971

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,783
無形固定資産の取得による支出	△111,307
事業の譲受けによる支出	△231,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,995
貸付による支出	△370,000
差入保証金の返還による収入	4,475
差入保証金の差入による支出	△3,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△16,900
長期借入金の返済による支出	△1,894
株式の発行による収入	36,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,403
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△524,467
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,333,331
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,808,863

## (3) セグメント情報

## [a. 事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	インターネット 広告事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,333,870	839,740	281,241	3,454,853	△5,783	3,449,069
営業費用	1,525,345	799,857	351,875	2,677,078	631,258	3,308,337
営業利益	808,525	39,883	△70,634	777,774	△637,041	140,732

## [b. 所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## [c. 海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。